

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	15,226,701			13,263,469	実質収支比率			6.1	5.6	
市町村名	新宮町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	475,952	632,955	標準財政規模	6,340,417	6,218,156	89.9	89.9			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	92,345	284,727						(※1)	(95.8)	(96.0)
					近畿	×	実質収支	383,607	348,228						財政力指数	0.88	0.87
					中部	×	単年度収支	35,379	10,991						公債費負担比率	8.3	9.2
人口	27年国調(人)	30,344	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	419	1,329	健全化判断比率							
	22年国調(人)	24,679			山振	×	繰上償還金	0	0					実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	23.0			低開発	×	積立金取崩し額	187,741	0					連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	32,930	第1次	27年国調	309	22年国調	330	指数表選定	○	実質単年度収支	-151,943	12,320	7.9	8.1			
	うち日本人(人)	32,505		2.3	2.9	基準財政収入額	4,221,595	4,098,292	資金不足比率(※4)								
	30.01.01(人)	32,564	第2次	2.690	2.455					基準財政需要額	4,721,163	4,634,469	将来負担比率	88.4			72.5
	うち日本人(人)	32,172		20.2	21.9	標準税収入額等	5,445,546	5,279,047									
	増減率(%)	1.1	第3次	10,299	8,408	経常経費充当一般財源等	5,821,129	5,760,533									
	うち日本人(%)	1.0		77.4	75.1	歳入一般財源等	9,915,347	8,298,617									
	面積(km <sup>2</sup> )	18.93															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,603																
世帯数(世帯)	10,946																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,997,283	12,740,295						
	市区町村長	1	8,320		一般職員	127	382,397	3,011	うち公的資金	13,620,356	12,272,491						
	副市区町村長	2	6,730		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,678,590	1,098,029						
	教育長	1	6,260		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,460		教育公務員	16	47,616	2,976	土地開発基金現在高	140,000	140,000						
	議会副議長	1	2,830		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,406,638	2,593,960						
	議会議員	10	2,640		合計	143	430,013	3,007	減債基金	349,453	376,642						
					ラスバイレス指数			97.2	その他特定目的基金	432,229	465,126						
関係する一部事務組合等一覧																	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	玄界環境組合(一般会計)	(21)	新宮町文化振興財団						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(9)	渡船事業特別会計	(12)	古賀高等学校組合(一般会計)	(22)	新宮町土地開発公社			○			
(3)	相島診療所事業特別会計					(10)	相島漁業集落環境整備事業特別会計	(13)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)								
								(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)								
								(15)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)								
								(16)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)								
								(17)	糟屋郡自治会館組合(一般会計)								
								(18)	北筑昇華苑組合(一般会計)								
								(19)	粕屋北部消防組合(一般会計)								
								(20)	粕屋北部消防組合(休日診療所事業特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	4,794,198	31.5	4,794,198	78.9	普通税	4,794,198	100.0	83,022
地方譲与税	75,111	0.5	75,111	1.2	法定普通税	4,794,198	100.0	83,022
利子割交付金	6,680	0.0	6,680	0.1	市町村民税	2,303,127	48.0	83,022
配当割交付金	14,978	0.1	14,978	0.2	個人均等割	52,357	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	13,870	0.1	13,870	0.2	所得割	1,809,263	37.7	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	156,015	3.3	25,963
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	285,492	6.0	57,059
地方消費税交付金	570,785	3.7	570,785	9.4	固定資産税	2,204,093	46.0	-
ゴルフ場利用税交付金	3,350	0.0	3,350	0.1	うち純固定資産税	2,203,288	46.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,778	1.3	-
自動車取得税交付金	28,536	0.2	28,536	0.5	市町村たばこ税	223,200	4.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	51,143	0.3	51,143	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	647,659	4.3	500,354	8.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	500,354	3.3	500,354	8.2	目的税	-	-	-
特別交付税	147,305	1.0	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	6,206,310	40.8	6,059,005	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,315	0.0	7,315	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	221,671	1.5	397	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	103,716	0.7	10,644	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	115,267	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,208,433	14.5	-	-	合計	4,794,198	100.0	83,022
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	747,505	4.9	-	-				
財産収入	6,773	0.0	-	-				
寄附金	2,128,376	14.0	-	-				
繰入金	673,011	4.4	-	-				
繰越金	632,955	4.2	-	-				
諸収入	169,552	1.1	28	0.0				
地方債	2,005,817	13.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	394,517	2.6	-	-				
歳入合計	15,226,701	100.0	6,077,389	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,673	0.6	-	88,673	-
総務費	2,786,900	18.9	73,221	2,642,075	-
民生費	3,581,225	24.3	36,950	1,528,632	-
衛生費	1,093,766	7.4	3,756	936,654	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	92,396	0.6	25,470	57,213	-
商工費	87,016	0.6	17,567	86,081	-
土木費	1,490,589	10.1	881,472	726,542	-
消防費	509,253	3.5	38,626	476,365	-
教育費	4,175,604	28.3	2,956,337	2,051,833	-
災害復旧費	10,720	0.1	-	10,720	-
公債費	820,358	5.6	-	820,358	-
諸支出金	14,249	0.1	-	14,249	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	14,750,749	100.0	4,033,399	9,439,395	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,550,874	30.9	2,577,827	2,544,198	39.3
人件費	1,307,203	8.9	1,164,897	1,158,342	17.9
うち職員給	829,033	5.6	719,629	-	-
扶助費	2,423,313	16.4	592,572	592,553	9.2
公債費	820,358	5.6	820,358	793,303	12.3
元利償還金	820,358	5.6	820,358	793,303	12.3
内訳	748,829	5.1	748,829	721,774	11.2
うち元金	71,529	0.5	71,529	71,529	1.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,155,756	41.7	5,606,558	3,276,931	50.6
物件費	3,295,645	22.3	2,955,608	1,342,474	20.7
維持補修費	73,412	0.5	71,483	71,483	1.1
補助費等	1,576,370	10.7	1,511,284	1,346,805	20.8
うち一部事務組合負担金	828,898	5.6	828,898	795,340	12.3
繰出金	727,880	4.9	586,437	516,169	8.0
積立金	425,603	2.9	425,000	-	-
投資・出資金・貸付金	56,846	0.4	56,746	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,044,119	27.4	1,255,010	-	-
うち人件費	25,420	0.2	25,420	-	-
普通建設事業費	4,033,399	27.3	1,244,290	-	-
うち補助	2,012,716	13.6	110,983	-	-
うち単独	2,017,366	13.7	1,133,290	-	-
災害復旧事業費	10,720	0.1	10,720	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,750,749	100.0	9,439,395	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 福岡県新宮町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,220	14,745	474	382	673	13,997	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	1	1	0	0	-	-	
3 相島診療所事業特別会計	39	37	1	1	10	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

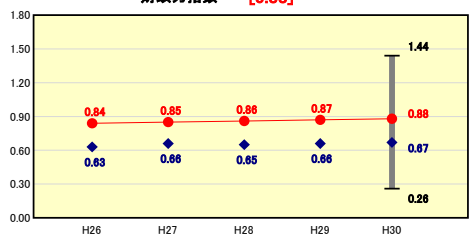
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,930人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,505人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.93km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	15,226,701千円	将来負担比率	88.4%
歳出総額	14,760,749千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	383,607千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	6,340,417千円		
地方債現在高	13,997,283千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

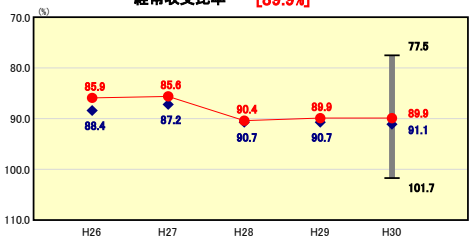
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

人口に伴う税収の増などに伴い基準財政収入額は伸びているものの、人口増に伴う扶助費及び小・中学校費の増加や臨時財政対策債償還費の増加により基準財政需要額も年々伸びていることから財政力指数は横ばいの状況である。今後も人口や臨時財政対策債等償還費の増加に伴う需要額のさらなる増加が見込まれるため、歳入の確保に努め財政基盤を強化する必要がある。

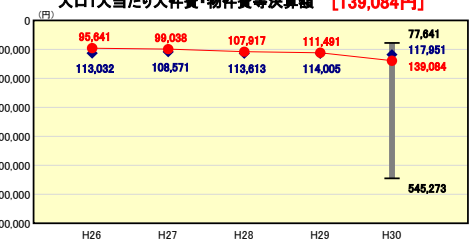
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

人口増に伴い、歳入、歳出ともに増加しており、経常収支比率は昨年度と同率となった。類似団体平均値を下回ってはいるものの、物件費、扶助費及び公債費について、歳出の伸びに注意しなければならない。今後も中学校での給食開始や新設中学校の開校に伴い増加傾向になると考えられるため、さらに事務の効率化を図り、経費の節減に努める必要がある。また、扶助費についても増加の傾向が著しいため、事業の精査等を行う必要がある。公債費については、新宮北小学校建設事業債の元金償還の影響により増加しており、今後も新設中学校建設事業債に伴う償還額の増加が見込まれる。

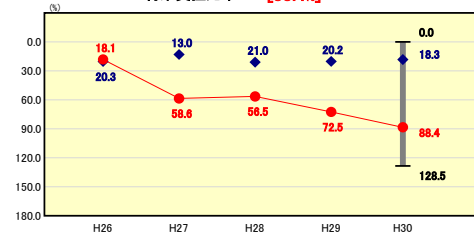
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費、物件費ともに増加し、前年度より人口一人当たりの決算額が大きく増加した。このうち、増の主な要因は物件費の増である。人件費の増加については、人事院勧告に伴う制度改正により給料等が増加したことが影響していると思われる。物件費は、ふるさと寄附関係の事務委託料の増が大きな要因といえる。また、福祉センターの管理が社会福祉協議会から町へと移ったことによる要因もある。今後については、教育関係において、令和元年度に新設中学校等の開校に伴う増加要因が見込まれるため、さらなる業務の効率化や経費の削減に努める。

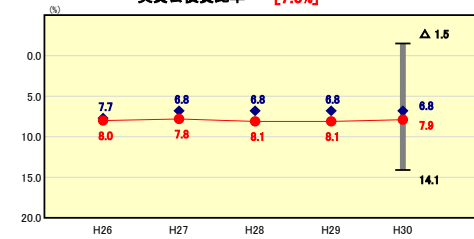
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、前年度と比較して大きく増加している。これは、平成31年度の開校に向けての新設中学校の建設や周辺整備事業が影響している。当町では、人口の増加により平成26年度から平成27年度で新設小学校の整備事業、平成28年度から平成30年度にかけて新設中学校の整備事業を行っており、大型事業の実施が続いている。そのため、今後も地方債現在高の増加や基金の取り崩しによる充当可能基金の減少が考えられることから、将来負担比率の増加が予想されるが、地方債発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める等計画的な財政運営が必要である。

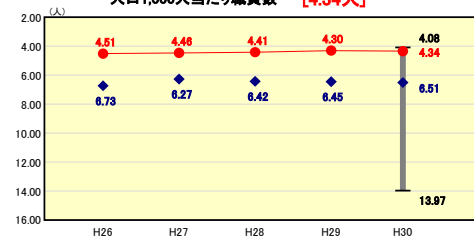
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、前年度から0.2ポイント減少した。地方債の元利償還金の額は増加したものの一部事務組合の地方債の償還が一部終了したこと及び標準収入額等の増加により標準財政規模が増加したことが要因となっている。新設の小学校や中学校整備事業等地方債を財源とした事業を実施しているため、今後は元利償還金の増加に伴う実質公債費比率が上昇する。普通交付税の算入率が高い地方債など有利な地方債を活用し、急激な負担の増加にならないように努める必要がある。

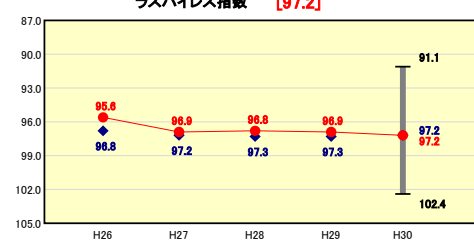
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

定員適正化計画による職員数の適正化に努めてきた。今後も、人口増加に伴う事務量の増加等が見込まれ、類似団体平均数値等も注視しながら、業務量に応じた適正な定員管理に努める必要がある。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**

適正な給与体系を維持し、類似団体平均を上回らないように努めているが、当町は職員数が少ないために、昇給、昇格に伴う職員分布の変動の影響が大きくあらわれ、今年度は類似団体内平均値と同率となった。今後も適正な給与体系を維持することに努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

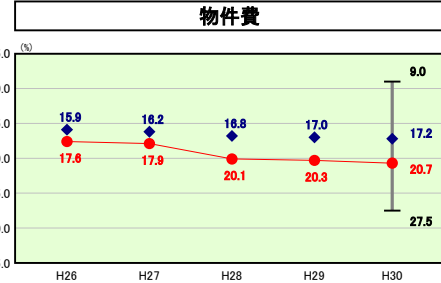
福岡県新宮町

## 経常収支比率の分析

人口	32,930	人(H31.1.1現在)		実収赤字比率	-	%
うち日本人	32,505	人(H31.1.1現在)		連結実収赤字比率	-	%
面積	18.93	km <sup>2</sup>		実収公債費比率	7.9	%
歳入総額	15,226,701	千円		将来負担比率	88.4	%
歳出総額	14,750,749	千円		市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実収収支	383,607	千円		(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	6,340,417	千円				
地方債現在高	13,997,283	千円				



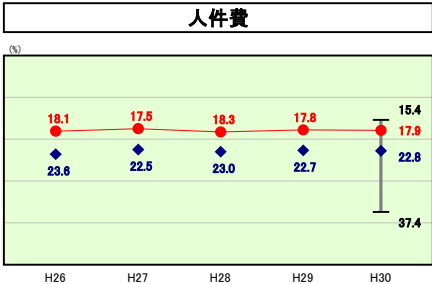
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 83/99 全国平均 14.7 福岡県平均 13.9

**物件費の分析欄**

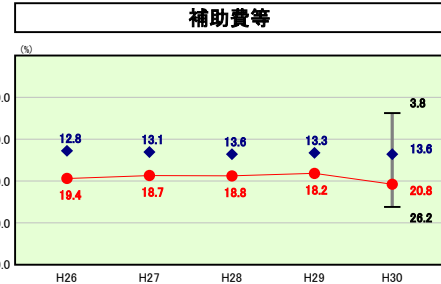
物件費については、年々増加傾向であることに加え、社会福祉センターの管理を町で行うこととなったことによる増や、ふるさと寄附関係の事務委託料の増、また人口増により児童・生徒数が増加したことに伴い教育関係の物件費が増加している。特に平成28年度は新宮北小学校の開校により物件費が大きく増加した。平成29年度及び平成30年度は、微増の傾向であるが、令和元年度に新設中学校の開校や中学校給食の開始を控えていることから、今後は大きな増加が見込まれるため、業務の効率化や経費削減に努める。



類似団体内順位 12/99 全国平均 25.6 福岡県平均 25.4

**人件費の分析欄**

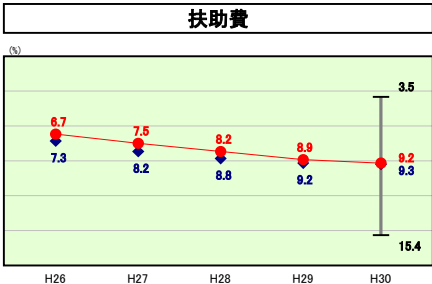
人件費は、前年度とほぼ横ばいであるが、経常的一般財源の伸びによるものである。  
 今後は、好調な民間の業績を反映し給与の増額改定や、会計年度任用職員等制度の改正に伴う人件費の増加が見込まれることなどから人件費が増加し、経常収支比率の悪化が懸念される。



類似団体内順位 94/99 全国平均 10.2 福岡県平均 9.8

**補助費等の分析欄**

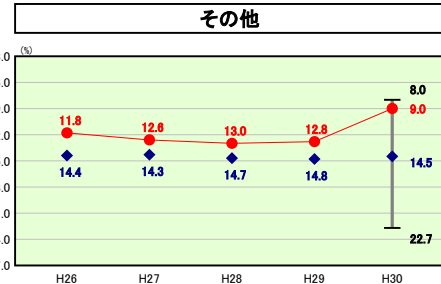
補助費については、一部事務組合に対する負担金が減少したものの、公共下水道事業の法適化により、繰出金から補助費へと負担金の支出の性質が変わったこと等により増加している。  
 今後、適正な補助金等の交付など、経費の節減に努める必要がある。



類似団体内順位 49/99 全国平均 12.6 福岡県平均 14.1

**扶助費の分析欄**

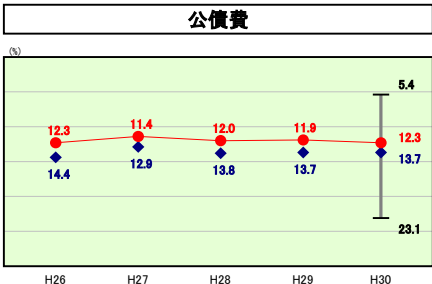
人口の増加等による影響で扶助費は年々増加している。特に障害者福祉関係等の社会福祉関係の伸びが顕著となっている。  
 今後は、人口増加が落ち着いてきたことから、児童福祉関係については、減少傾向に移行していくと思われるが、社会福祉関係の動向について注視する必要がある。



類似団体内順位 5/99 全国平均 13.3 福岡県平均 12.6

**その他の分析欄**

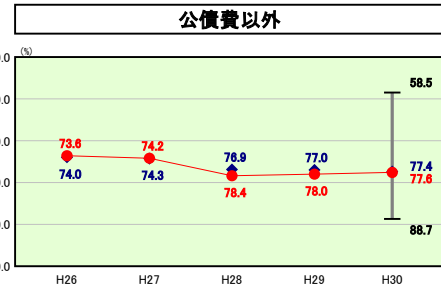
その他の経費については、公共下水道事業の法適化により、繰出金から補助費へと負担金の支出の性質が変わったこと等により減少している。しかし、介護保険広域連合への繰出金については、年々増加している。  
 今後は施設の老朽化や人口増加に伴う公共施設の建設などにより維持補修費の増加も予想される。特別会計における経費の節減や公共施設の適正な管理により、類似団体平均を上回らないように努める。



類似団体内順位 42/99 全国平均 16.6 福岡県平均 18.6

**公債費の分析欄**

大型事業の償還が完了したことやこれまで新発債を抑制してきたことにより公債費は減少傾向にあったが、平成26年度からの新設小学校及び周辺整備事業や平成28年度からの新設中学校及び周辺整備事業等地方債を財源とした大型事業を実施していることから、公債費は増加傾向にある。  
 今後も新発債による公債費の増加が見込まれるため、計画的な財政運営により、公債費の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 41/99 全国平均 76.4 福岡県平均 75.7

**公債費以外の分析欄**

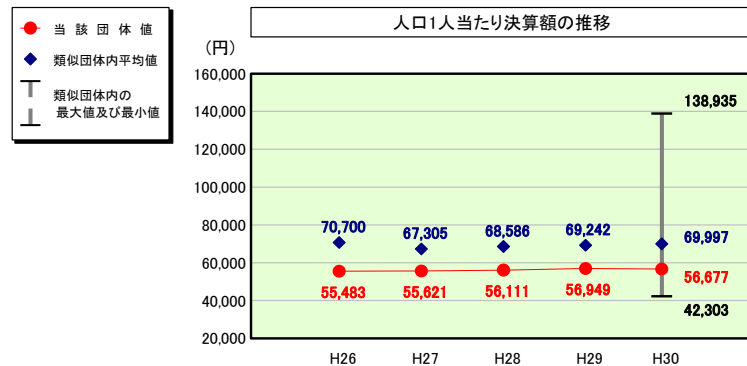
経常経費は増加傾向にあり、平成30年度は、補助費が増加しているが、その他の経費である繰出金の減少と関連しているため、注視すべきは物件費、扶助費、公債費の伸びである。税収の増加により経常的一般財源が伸びたため、公債費を除いた経費の経常収支比率は前年度と比較して改善したが、令和元年度の新設中学校の開校や中学校給食の開始に伴い、経常収支比率は増加傾向になると見込まれる。今後も業務の効率化や経費の節減に努めていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県新宮町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

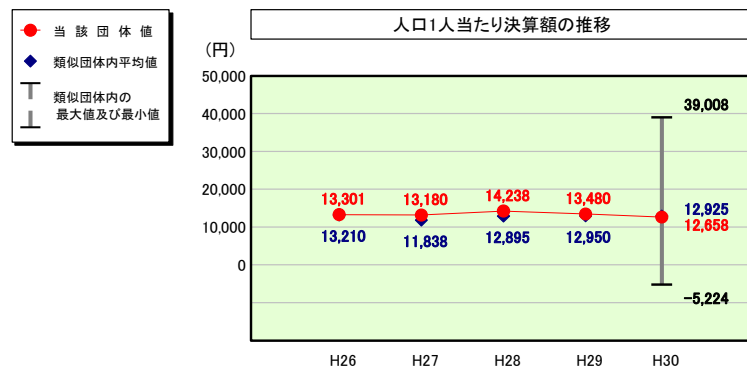
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,307,203	39,696	56,489	▲ 29.7
賃金 (物件費)	275,786	8,375	5,759	▲ 45.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	334,192	10,149	8,418	▲ 20.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	199	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	45,396	1,379	2,749	▲ 49.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,420	772	1,213	▲ 36.4
▲退職金	▲ 121,639	▲ 3,694	▲ 4,842	▲ 23.7
合計	1,866,358	56,677	69,997	▲ 19.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.34	6.51	▲ 2.17
ラスパイレズ指数	97.2	97.2	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

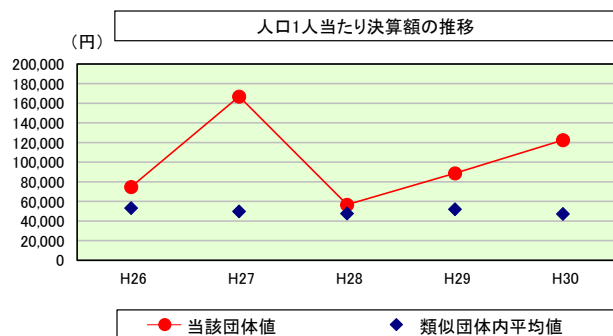


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	793,303	24,091	31,531	▲ 23.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	238,595	7,246	9,647	▲ 24.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	84,432	2,564	2,316	10.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,766	266	1,006	▲ 73.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,160	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 708,267	▲ 21,508	▲ 28,415	▲ 24.3
合計	416,829	12,658	12,925	▲ 2.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,223,781	74,802	70.8	53,292	0.0	70.8
うち単独分	901,098	30,310	157.4	28,900	18.9	138.5
H27	5,199,200	166,967	123.2	49,919	▲ 6.3	129.5
うち単独分	1,992,185	63,977	111.1	26,398	▲ 8.7	119.8
H28	1,811,729	56,705	▲ 66.0	47,738	▲ 4.4	▲ 61.6
うち単独分	963,104	30,144	▲ 52.9	24,937	▲ 5.5	▲ 47.4
H29	2,885,685	88,616	56.3	52,191	9.3	47.0
うち単独分	1,406,700	43,198	43.3	24,843	▲ 0.4	43.7
H30	4,033,399	122,484	38.2	47,387	▲ 9.2	47.4
うち単独分	2,017,366	61,262	41.8	24,928	0.3	41.5
過去5年間平均	3,230,759	101,915	44.5	50,105	▲ 2.1	46.6
うち単独分	1,456,091	45,778	60.1	26,001	0.9	59.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

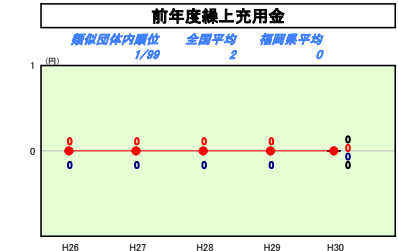
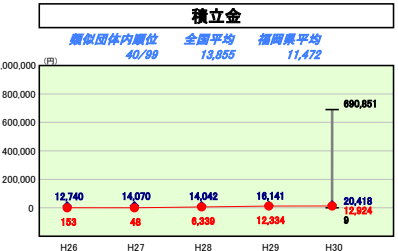
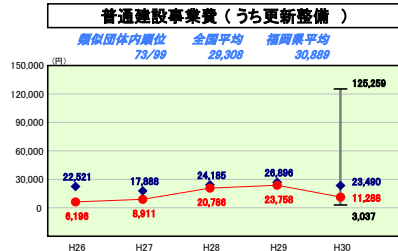
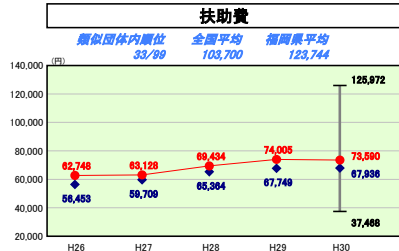
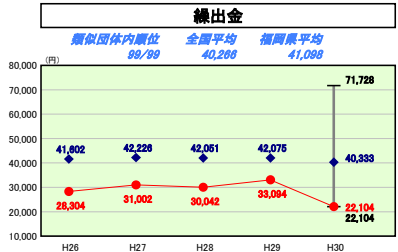
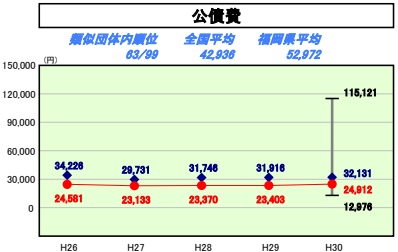
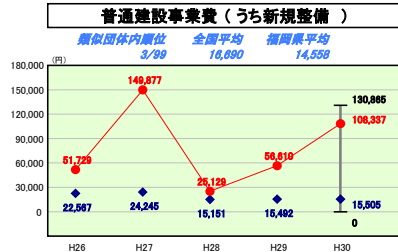
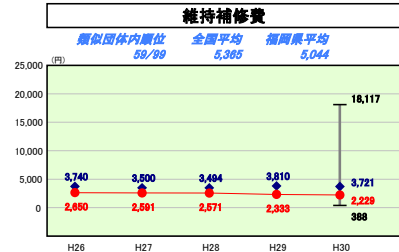
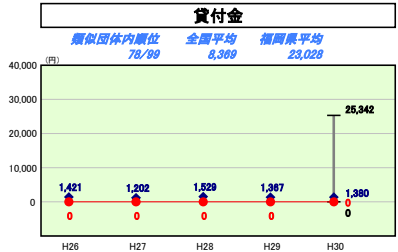
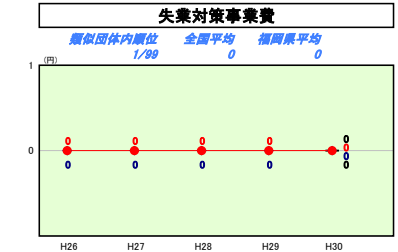
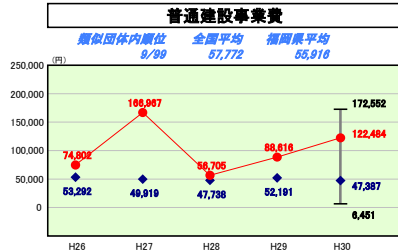
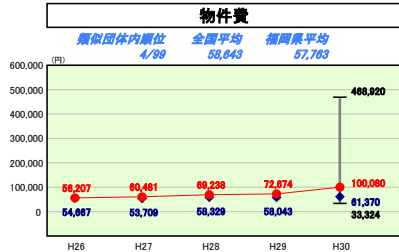
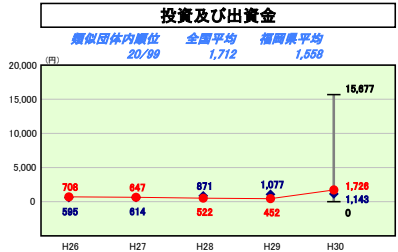
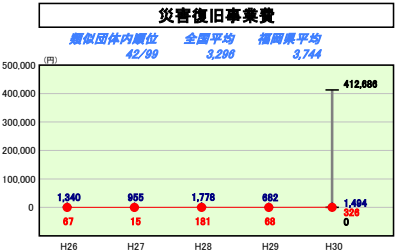
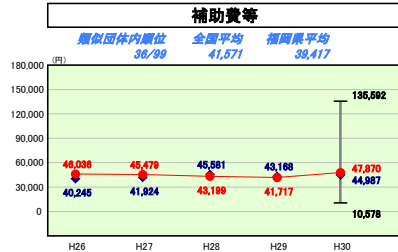
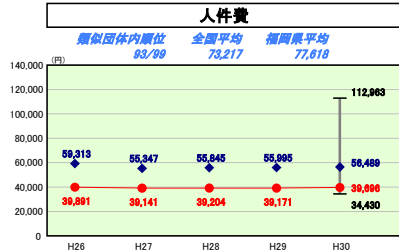
平成30年度

福岡県新宮町

人口	32,930人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	32,505人(981.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
世帯数	18,933世帯	実収公債費比率	7.9	%			
歳入総額	15,226,701千円	将来負担比率	88.4	%			
歳出総額	14,750,749千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
実収収支	383,607千円	(年度毎)	H29 V-2	H30 V-2			
標準財政規模	6,340,417千円						
地方債現在高	13,997,283千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

普通建設事業費の一人当たりのコストは、122,484円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高くなっており、昨年度と比較して38.2%増加している。これは、主に新設中学校及びその周辺整備を行ったためである。平成30年度で新設中学校の整備が終了するため、今後、新規整備費用のこまごまの上昇はないかもしれないが、周辺整備事業等が引き続き行われることに加え、更新整備に係る経費も増加して行くことが予想されるため事業の取捨選択を徹底し、事業費の減少を目指す。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

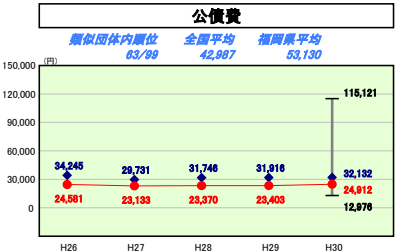
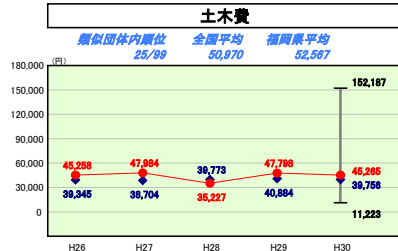
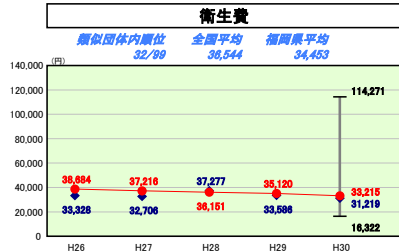
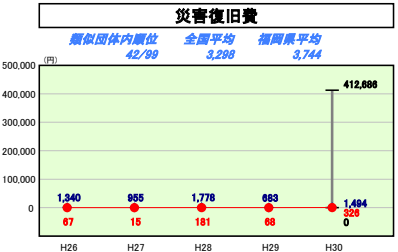
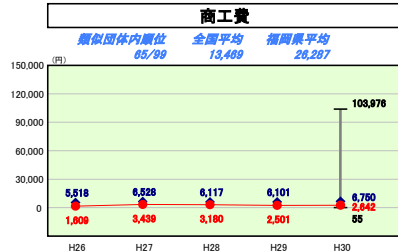
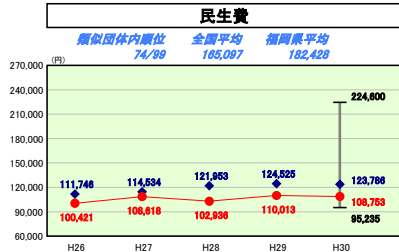
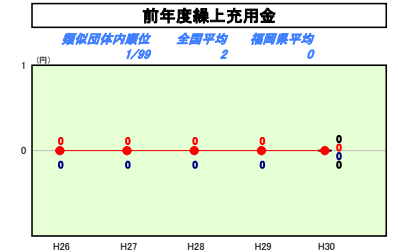
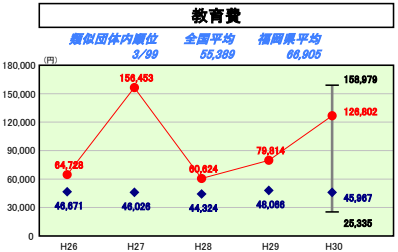
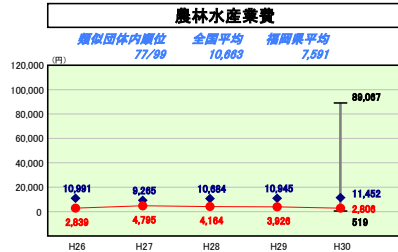
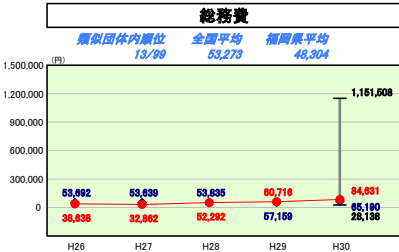
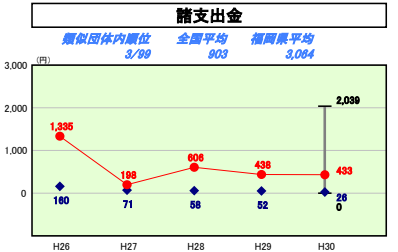
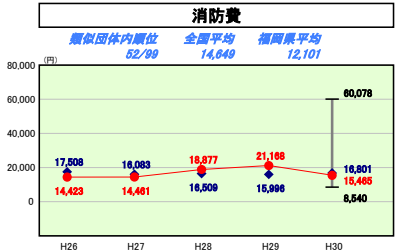
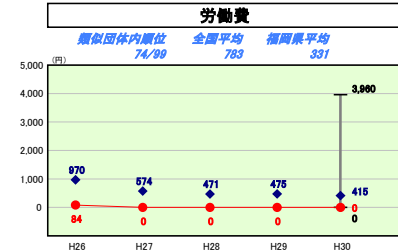
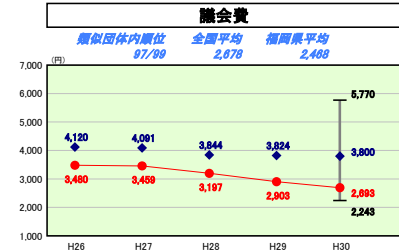
平成30年度

福岡県新宮町

人口	32,930人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	32,505人(981.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%		
面積	18.93km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.9	%		
歳入総額	15,226,701千円	将来負担比率	88.4	%		
歳出総額	14,750,749千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
実収収支	383,607千円	(年度毎)	H29 V-2	H30 V-2		
標準財政規模	6,340,417千円					
地方債現在高	13,997,283千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 教育費の一人当たりのコストは、前年度と比較して58.9%増の126,802円となっており、全国平均及び福岡県平均を上回っている。これは、新設中学校整備事業を行ったためである。令和元年度開校であるため、平成30年度に事業が完了し、臨時的経費は減少するが、経常経費は今後も増加していくことが予想される。また、総務費の一人当たりコストは、前年度と比較して39.4%増の84,631円となっており、全国平均及び福岡県平均を上回っている。これは、ふるさと納税事務関連事務費の増が要因である。

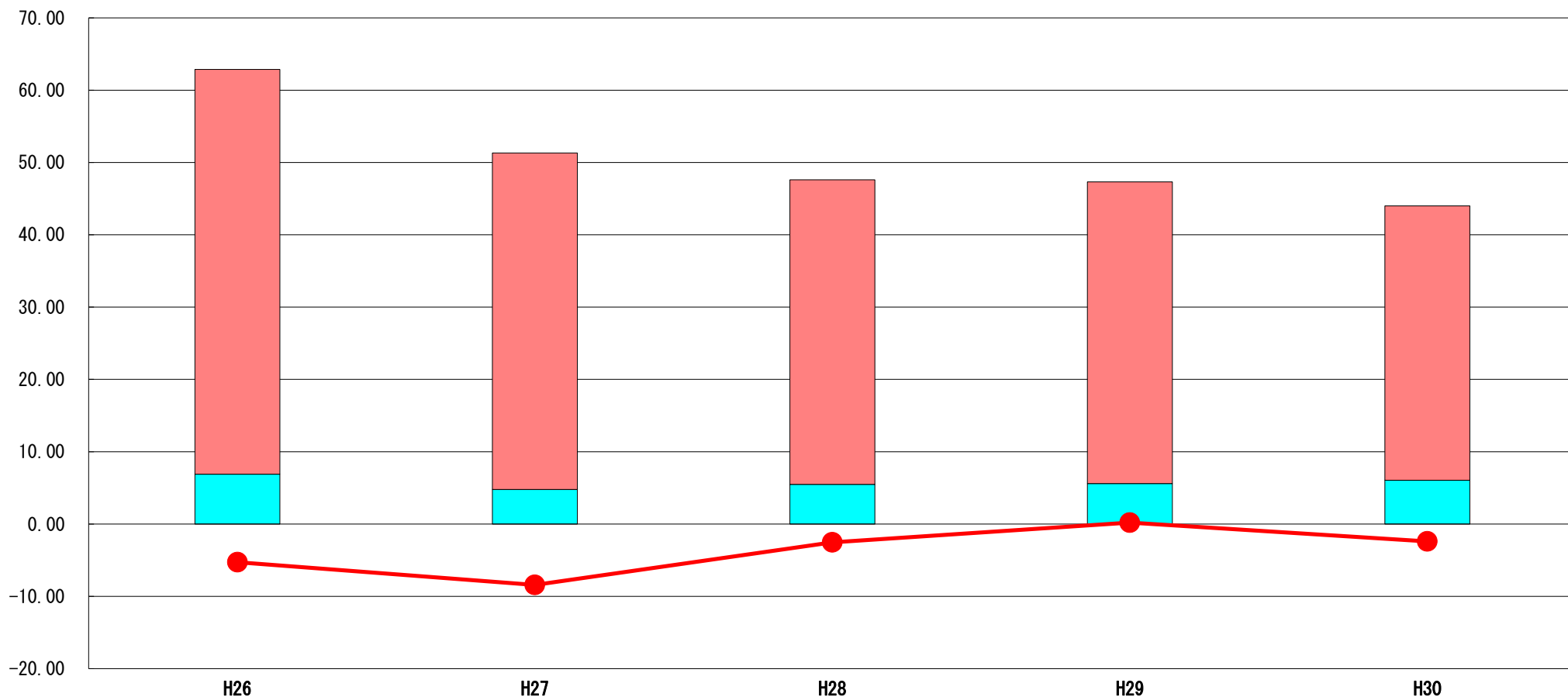


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

福岡県新宮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		55.99	46.54	42.13	41.72	37.96
 実質収支額		6.89	4.78	5.48	5.60	6.05
 実質単年度収支		▲ 5.28	▲ 8.42	▲ 2.54	0.20	▲ 2.40

## 分析欄

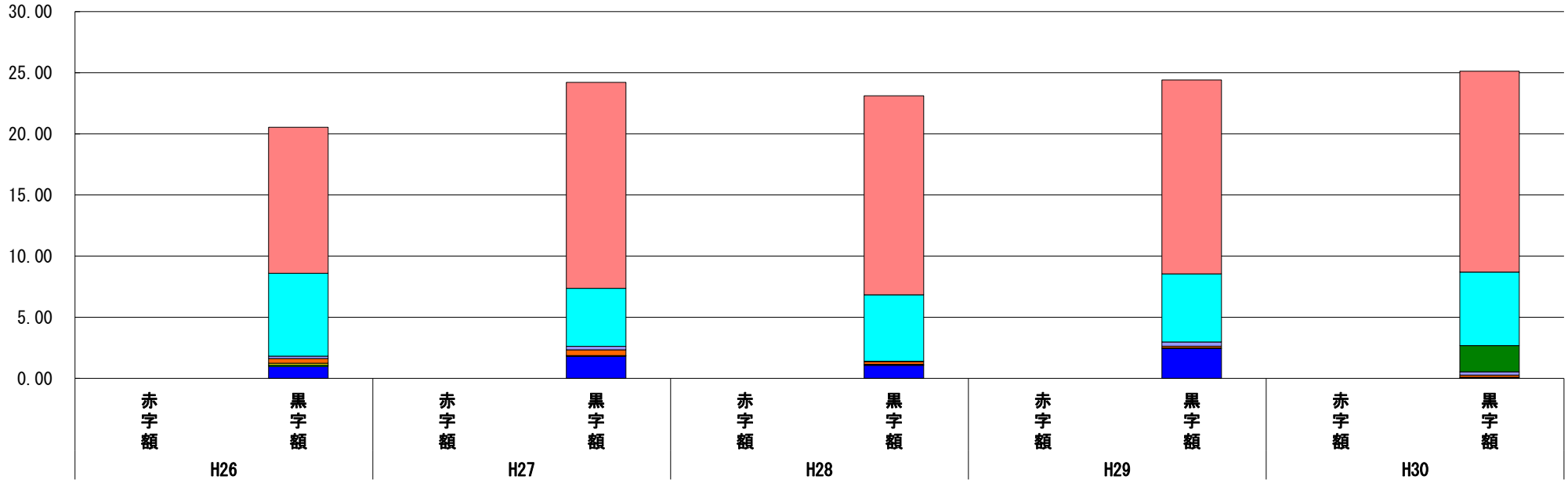
中心市街地整備事業などの大型事業完了後、平成22年度から平成25年度にかけて先々の公共施設の整備に備えて、財政調整基金の積立を行った。  
 平成26年度から27年度にかけては新宮北小学校整備事業等を実施、平成28年度からは新設中学校・周辺整備事業等を実施したことから財政調整基金を取り崩し、財源不足に対応した。このことにより実質収支は黒字であるが、財政調整基金は減少、実質単年度収支は赤字となっている。ふるさと寄付金等の活用により、平成29年度に一時実質単年度収支は黒字になったが、平成30年度は事業費が拡大したため、ふるさと寄付金の活用に加え財政調整基金の取り崩しも行う必要があったため赤字となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県新宮町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		11.94	16.85	16.28	15.86	16.42
一般会計		6.78	4.74	5.44	5.57	6.02
公共下水道事業会計		-	-	-	-	2.14
渡船事業特別会計		0.20	0.28	0.03	0.35	0.28
国民健康保険特別会計		0.38	0.47	0.22	0.13	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.02	0.04	0.05	0.04
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.02
相島診療所事業特別会計		0.10	0.03	0.04	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.98	1.81	1.06	2.43	0.01

## 分析欄

水道事業会計は、給水戸数増加により水道加入金等の収入が増加したため黒字額が大きくなっている。公共下水道事業会計は、公共下水道の面整備推進に伴う供用開始区域の拡大により、下水道使用料、受益者負担金収入が増加したため黒字額が大きくなっている。以上2会計を除く特別会計については、一般会計からの繰入金により収支を調整しており、黒字額が大きく変動することはないと見込まれる。

今後、水道事業会計は、水道加入金の収入の減少が予想されることから黒字額が減少することが考えられる。公共下水道事業会計は、面整備が完了すると受益者負担金収入の減少が予想される。また、面整備による事業費の増加により地方債残高が増加しており、管渠の更新や施設の増設も必要となるため、黒字額は減少していくと考えられる。

一般会計は、新設中学校整備事業等の大型事業に着手しており、財源不足は財政調整基金繰入金により調整するため、計画的かつ効率的な財政運営が必要である。

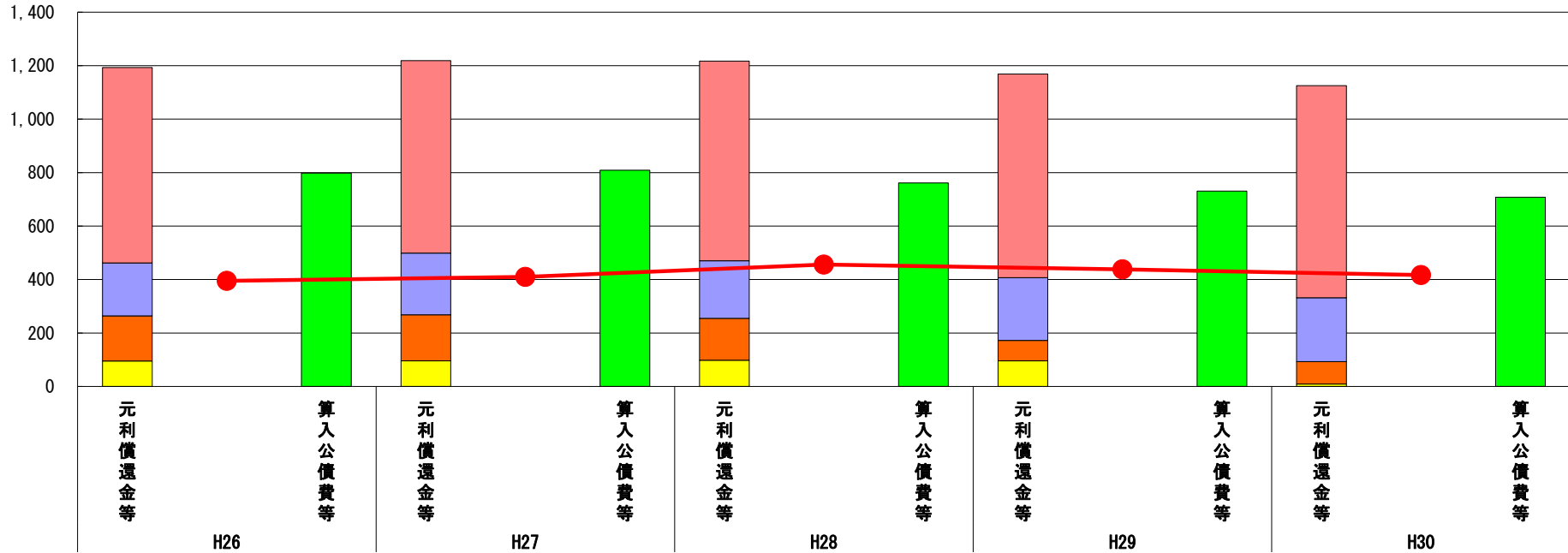
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県新宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		731	720	747	762	793
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		198	231	215	235	239
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		169	172	157	76	84
	債務負担行為に基づく支出額		95	96	98	96	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		798	809	761	731	708
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		395	410	456	438	417

#### 分析欄

大型事業による地方債の償還が完了したことや新発債の抑制などにより元利償還金は減少傾向にあったが、臨時財政対策債の発行や新設小学校及び新設中学校の建設・周辺整備等のための新発債の増加により元利償還金は増加している。

一方、組合の地方債償還が終了することに伴い債務負担行為に基づく支出額が減少している。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

#### 分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

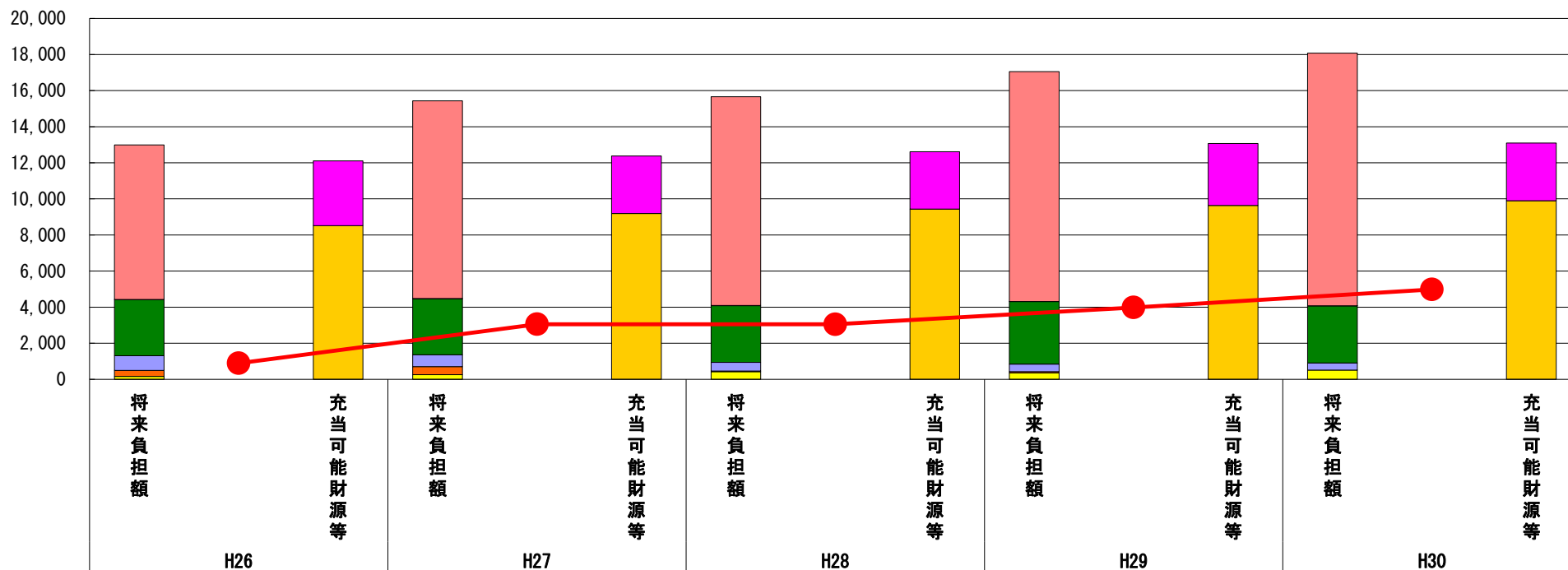
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県新宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,569	10,957	11,571	12,740	13,997
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	5	4	3	2
	公営企業債等繰入見込額		3,104	3,113	3,147	3,463	3,165
	組合等負担等見込額		815	654	484	425	398
	退職手当負担見込額		334	445	33	67	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		164	258	424	353	512
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,589	3,187	3,181	3,439	3,192
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,512	9,189	9,435	9,632	9,903
(A) - (B)	将来負担比率の分子		892	3,055	3,049	3,980	4,980

## 分析欄

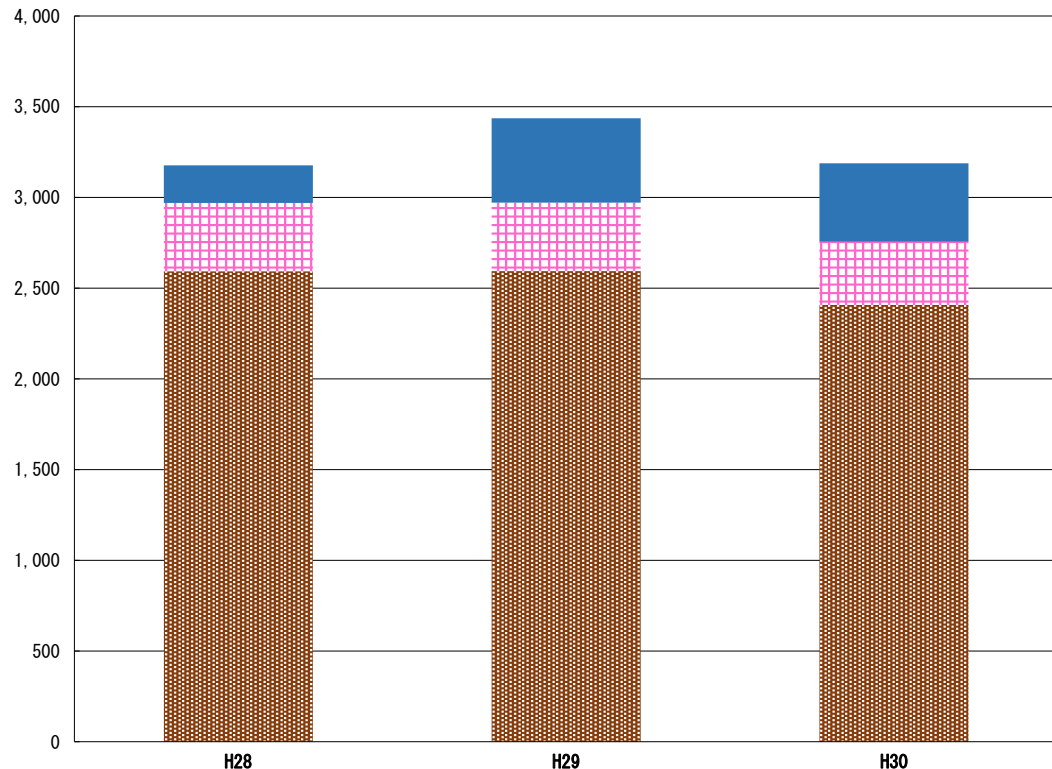
平成22年度から平成25年度にかけて新発債の発行の抑制や財政調整基金の積立などを行い、充当可能基金等が増加したが、平成26年度、平成27年度の新設小学校建設や周辺整備事業、平成28年度の小中学校空調機等整備事業、また新設中学校の建設や周辺整備事業を行ったことから地方債の現在高が増加した。

平成30年度をもって学校建設事業は終了するが、今後も公共施設の新規事業や更新事業が行われる見込みである。そのため、今後は交付税算入がない新発債の発行抑制等を行い、地方債の現在高の削減及び充当可能財源の確保をはかる。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,593	2,594	2,407
減債基金		377	377	349
その他特定目的基金		207	465	432
	ふるさと応援基金 (H30年度末現在)	200	458	425
	災害対策基金 (H30年度末現在)	7	7	7
基金残高合計		3,177	3,436	3,188

平成30年度

福岡県新宮町

## 基金全体

(増減理由)

ふるさと応援基金を425百万円積み立てたが、新設中学校建設事業等の実施により、ふるさと応援基金を458百万円、財政調整基金を187.7百万円、また、償還のために減債基金を27.3百万円取り崩したため、基金全体としては、248百万円減となった。

(今後の方針)

学校建設という大型事業が終了したものの今後も新規事業や既存施設の更新事業を実施していく予定である。地方債を有効に活用することとしているが、地方債の現在高、単年度償還額等を十分に考慮し、交付税算入率の高い地方債の活用とともに基金繰入金で財政運営していくため、基金は減少していく見込みである。

## 財政調整基金

(増減理由)

運用益を0.4百万円積み立てたが、新設中学校建設事業等に充当するため187.7百万円を取り崩した。

(今後の方針)

平成31年4月開校の新設中学校建設事業等の実施に伴い、地方債の活用と併せて、基金の残高等を勘案し基金繰入金で財政運営していくため、減少していく見込み。

## 減債基金

(増減理由)

運用益を0.1百万円積み立てたが、償還のため27.3百万円取り崩した。

(今後の方針)

現在、平成10年～平成13年の補正予算債の利子分についての繰入れを行っているが、平成26年度、27年度に新宮北小学校建設事業、平成28年度～平成30年度に新設中学校建設事業を実施しているため、元金償還が重なり、公債費の負担が大きくなる時には、減債基金の活用も検討していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと応援基金：新宮町を応援するために寄せられた寄付金を適正に管理し、運用する。
- 災害対策基金：地震、風水害その他の災害から新宮町民の生命と財産を守り、その予防対策、復旧対策及び復興対策等を講ずる。

(増減理由)

ふるさと応援基金は、425百万円積み立てたが、新設中学校建設事業をはじめとする事業に充当するため458百万円取り崩した。

(今後の方針)

ふるさと応援基金：ふるさと寄附金から経費等を除いた額を積み立て、次年度以降のふるさと応援基金条例及び同条例施行規則に定めた事業に充当する。